



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5192 URL <https://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉 TEL 078-685-5630
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	37,200	1.2	4,404	6.8	4,329	17.6	3,068	13.2
2019年3月期第2四半期	36,764	3.3	4,727	0.2	5,256	0.6	3,532	2.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,863百万円 (36.9%) 2019年3月期第2四半期 4,537百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	101.41	
2019年3月期第2四半期	116.77	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	104,801	74,193	70.8
2019年3月期	102,814	72,419	70.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 74,193百万円 2019年3月期 72,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		36.00	
2020年3月期		27.00			
2020年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	4.9	7,600	6.5	7,600	15.0	5,400	12.3	181.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	32,604,198 株	2019年3月期	32,604,198 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	2,349,434 株	2019年3月期	2,349,312 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	30,254,794 株	2019年3月期2Q	30,256,148 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や消費増税前の駆け込み需要により一時的に個人消費が回復いたしました。世界経済の景気鈍化の影響を受け、国内企業の収益は製造業を中心に輸出の減少を背景に生産も減少傾向に推移いたしました。海外においては、米中貿易摩擦の激化により、中国経済は設備投資の抑制など景気はさらに減速傾向に推移しており、米中をはじめとした世界経済の減速懸念は一層高まっています。欧州においては、英国のEU離脱を巡る混乱が続いており、また、中東情勢も緊張の高まりが続くなど世界情勢は先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高37,200百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益4,404百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益4,329百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,068百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、組み込みライン用は新機種への採用などから前年同期と比較して売上高が増加し、補修用も拡販により売上高が増加しました。

一般産業用ベルトや合成樹脂素材は市況全体の落ち込みにより売上高が減少しました。

搬送ベルトは、樹脂ベルトの売上高は食品・搬送業界向けが前年同期並みで推移し、ゴムコンベヤベルトの受注増により、搬送ベルト全体では微増となりました。

その結果、当事業の売上高は14,042百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3,384百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、欧州では新車販売台数の落ち込みにより売上高が減少しましたが、米国ではスノーモービル向けや多用途四輪車向け変速ベルトの需要が好調に推移したことに加え、アジアも二輪車向けの販売を中心に好調に推移したことから、全体では売上高が増加しました。

一般産業用ベルトは、アジアにおいて農業機械用の需要が落ち込んだことなどから売上高が減少しました。また、OA機器用ベルトは中国やタイでの売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は17,313百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,266百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は民間向けの工事売上が増加し、土木部門は廃棄物処分場などの大型工事物件の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は3,516百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は94百万円（前年同期は6百万円）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は2,328百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は11百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産が265百万円減少したものの、固定資産が2,252百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比1,987百万円増加の104,801百万円となりました。

負債は、流動負債が99百万円減少したものの、固定負債が312百万円増加したことから、前連結会計年度末比212百万円増加の30,607百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が205百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,979百万円増加した結果、前連結会計年度末比1,774百万円増加の74,193百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.4%から70.8%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の減速懸念の高まりのなか、国内経済においても製造業を中心に下振れが不安視される一方、海外においても、米中貿易摩擦激化に伴う景気悪化への影響や各国経済の減速懸念などから、世界情勢の不透明感は続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に発表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,789	34,703
受取手形及び売掛金	15,433	15,801
商品及び製品	12,812	11,915
仕掛品	1,809	1,908
原材料及び貯蔵品	2,928	2,997
その他	726	905
貸倒引当金	△107	△105
流動資産合計	68,391	68,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,598	6,467
機械装置及び運搬具（純額）	7,345	7,862
工具、器具及び備品（純額）	1,950	1,959
土地	4,268	4,253
リース資産（純額）	340	832
建設仮勘定	1,259	1,465
有形固定資産合計	21,762	22,839
無形固定資産	869	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	10,424	11,166
その他	1,376	1,385
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	11,791	12,543
固定資産合計	34,423	36,675
資産合計	102,814	104,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,519	8,841
短期借入金	3,905	4,024
未払法人税等	867	805
賞与引当金	819	901
その他	4,553	4,992
流動負債合計	19,664	19,565
固定負債		
長期借入金	4,420	4,050
退職給付に係る負債	1,585	1,681
役員退職慰労引当金	24	21
その他	4,700	5,288
固定負債合計	10,730	11,042
負債合計	30,395	30,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	59,713	61,692
自己株式	△3,320	△3,321
株主資本合計	66,654	68,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	6,430
為替換算調整勘定	27	△704
退職給付に係る調整累計額	△169	△165
その他の包括利益累計額合計	5,765	5,560
純資産合計	72,419	74,193
負債純資産合計	102,814	104,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	36,764	37,200
売上原価	24,956	25,576
売上総利益	11,807	11,624
販売費及び一般管理費	7,080	7,220
営業利益	4,727	4,404
営業外収益		
受取利息	86	127
受取配当金	192	201
為替差益	244	—
その他	94	169
営業外収益合計	618	499
営業外費用		
支払利息	10	32
為替差損	—	431
売上割引	26	24
その他	52	85
営業外費用合計	89	574
経常利益	5,256	4,329
税金等調整前四半期純利益	5,256	4,329
法人税等	1,723	1,261
四半期純利益	3,532	3,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,532	3,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,532	3,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	523
為替換算調整勘定	975	△732
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	1,004	△204
四半期包括利益	4,537	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,537	2,863
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,340	17,338	2,711	34,390	2,373	36,764	—	36,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,554	1,063	—	5,617	870	6,488	△6,488	—
計	18,895	18,401	2,711	40,008	3,243	43,252	△6,488	36,764
セグメント利益	3,595	2,351	6	5,953	58	6,011	△1,284	4,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,284百万円には、セグメント間取引消去297百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,042	17,313	3,516	34,871	2,328	37,200	—	37,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,416	1,057	—	5,473	935	6,409	△6,409	—
計	18,458	18,370	3,516	40,345	3,264	43,609	△6,409	37,200
セグメント利益	3,384	2,266	94	5,745	11	5,757	△1,352	4,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,352百万円には、セグメント間取引消去335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。